

7 松本地域の発展方向

松本市・塩尻市・安曇野市・麻績村・生坂村・山形村
朝日村・筑北村

～ Made in 信州まつもと ～ つながる食と農 — 美しいふるさとへ

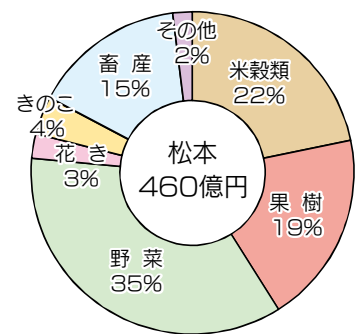
※ 地域の総称として
「信州まつもと」を使用

地域農業・農村の概要

■ 農業・農村の特色 ■

- 大きな日較差や長い日照、清冽な水などの豊かな自然条件を活かして米・園芸作物・畜産・水産の総合的な産地として発展し、県下有数の農業地帯としての地位を築いてきました。
- しかしながら、近年、農畜産物の価格低迷や農業者の高齢化による生産構造の脆弱化などが進んでいることから、これらの課題を解決するため、第1期松本地域の発展方向において、これまで培われた銘柄品目を重点に、環境に配慮した高付加価値農業を推進し、生産者、流通関係者、消費者それぞれが食の豊かさ食の喜びを共有するWIN-WINの連携の構築を目指す方向として、関係市村、農協等関係団体とともに各種施策に取り組んできました。
- その結果、目標を上回る新規就農者（40歳未満）が誕生するなどの成果があがっていますが、今後多くの高齢農業者のリタイヤも懸念されています。
また、農産物の価格の低迷は続いており農業経営に影響を与えています。一方、消費者の安全・安心、環境保全、食育への関心は一層高まってきています。
- このような状況の中、「信州まつもと」の農業・農村はおいしい農畜産物の生産に適した環境に恵まれ、また、先人達の努力によって築かれた優れた知識と技術に支えられ、今後も全国や地域への食料供給、食育、多面的機能の発揮などの大きな役割が期待されています。

平成22年度
農産物産出額の割合
(地方事務所推計)



■ めざす将来ビジョン ■

- 「Made in 信州まつもと」の農畜産物を拠り所として、「信州まつもと」は、消費者、関連事業者、農業者が食と農の喜びを共有できる「持続的な農業・農村」、「選ばれる産地」となっています。
 - ・「持続的な農業・農村」とは、「若手農業者と高齢農業者」、「土地利用型と施設型」、「観光と農業」など地域資源（人、物、営み等）を最大限に活かした最適な組合せ（ベストミックス）により農業が営まれ、コミュニティが維持されている農業・農村です。
 - ・「選ばれる産地」とは、消費者、事業者が「信州まつもと」を自身の農場、ふるさとのように感じ（マイファーム・マイカントリー）、応援をしている産地です。

参考

主な課題

- 農業後継者不足による耕作放棄地の増加
- 販売価格低迷による農業経営の悪化
- 人口減少⇒産地間競争の激化、農村維持が困難
- 消費者の安全・安心・エコへの関心の高まり
- 農業生産基盤の維持・更新

重点戦略

- ①ベストミックスによる持続的な農業生産体制の構築
- ②おいしい農畜産物の産地づくり
- ③環境に配慮した農業、安全・安心な農業の推進
- ④「おいしい信州フード（風土）」等の共有・発信
- ⑤食育・地産地消の推進
- ⑥農村機能の維持、中山間地域の活性化

めざす姿

- 持続的な農業・農村
地域資源の組合せが最適な
農業・農村
(ベストミックス)
(Made in 信州まつもと)
選ばれる産地
私(消費者、事業者)の
農場・ふるさと
(マイファーム・マイカントリー)



重点的な取組方向

重点戦略1 ベストミックスによる持続的な農業生産体制の構築

農業を支えてきた高齢農業者のリタイアの急増が懸念され、人・農地プランで位置づけられた地域の中心となる経営体（以下「担い手経営体」という。）への農地の集積・連担化の加速や地域全体で産地を維持する生産体制の構築が求められています。
また、農業経営向上や農村活性化において女性農業者の活動が期待されています。

達成指標	現状 (H22)		目標 (H29)
<input type="checkbox"/> 40歳未満の新規就農者数(単年度)	30人		40人
<input type="checkbox"/> 農地利用集積率	40%		56%
<input type="checkbox"/> 集落営農組織数	52組織		60組織

推進方策

- 多様な就農希望者の円滑な就農を図るため、松本地区新規就農者連絡会を核に関係機関・団体の支援策を効果的に活用した支援の実施
- 担い手経営体への農地利用集積を進めるため、人・農地プラン作成・実行への支援とともに水田の区画整理を実施
- 農地中間管理事業等の活用により、担い手への農地の利用集積・集約化を支援
- 担い手経営体、高齢農業者、地域住民等のそれぞれの持ち味を活かした営農の仕組み作りを進めるため、地域の農業リーダーを育成するとともに農用地利用改善団体等の活動を支援
- 農産加工施設の安定経営を目指す女性農業者の活動を支援



【人・農地プラン策定に向けた集落懇談会】

重点戦略2 おいしい農畜産物の産地づくり

魅力あるマイファームとして満足してもらえよう、「おいしい信州ふード(風土)」の高品質化、生産の効率化等を更に進める必要があります。また、老朽化した畑地かんがい施設や用排水路など農業生産基盤の維持・更新や、再生された遊休農地における営農定着が課題となっています。一方で新たな加工、販売への取組や連携が始まっています。

達成指標	現状 (H22)		目標 (H29)
<input type="checkbox"/> 果樹・野菜品評会上位入賞者数(単年度)	3人		4人
<input type="checkbox"/> 畑地かんがい施設の更新面積	1,031ha		1,260ha
<input type="checkbox"/> 遊休農地解消面積(単年度)	97ha		50ha
<input type="checkbox"/> 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件		16件

推進方策

- 「おいしい信州ふード(風土)」の高品質化を図るため、技術講習会を開催するとともに原産地呼称管理制度への取組を支援
- 低コスト化・省力化を進めるため、りんご新しい化栽培や省力機械・施設の導入を支援
- 高品質野菜の生産を図るため、レタス根腐病等の連作障害対策を支援
- 農産物の高品質化、生産の効率化を図るため、畑地かんがい施設や用排水路など農業生産基盤の計画的な維持・更新を推進
- 「おいしい信州ふード(風土)」などの導入を図るため、遊休農地の活用を支援
- 六次産業化を進めるため、農業者と地域の食品産業等他産業との情報交換の場を設置し連携活動を支援



【りんご新しい栽培モデル園】

重点戦略3 環境に配慮した農業、安全・安心な農業の推進

消費者の安全・安心、環境保全等への関心がより高まってきており、農畜産物選択基準としてのウエイトが大きくなっています。このような状況の中、「^{信州}まつもと」の気象条件を活かし、環境にやさしい農業を進めていく必要があります。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□信州の環境にやさしい農産物認証取組面積	399ha	560ha
□環境保全型農業直接支援対策対象面積	0ha	100ha
□GAP取組団体数割合	20%	48%

推進方策

- 地域全体で環境負荷の軽減を図るため、信州の環境にやさしい農産物認証、環境保全型農業直接支援対策及びエコファーマーへの取組を支援
- 衛生管理を始めとしたリスク管理を推進するため、より高いレベルのGAPへの取組を支援
- 安全・安心な畜産物の提供を図るため、家畜防疫体制を強化
- 健康な土づくりを進めるため、耕畜連携を推進



【農産物直売所のエコファーマーコーナー】

重点戦略4 「おいしい信州ふード（風土）」等の共有・発信

全県あげて「おいしい信州ふード（風土）」のPR等の取組が始まりました。一方、環境農業への取組が消費者に十分に伝わっていない状況が見受けられます。また、多様化する消費者ニーズへの対応や観光業、商工業と連携した取組による農畜産物の需要の拡大が必要となっています。さらに、「^{信州}まつもと」産の高品質ぶどうを原料としたワインの評価が高まっており、ワインによる産地活性化が求められています。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□協議会によるPR活動数（単年度）	0回	2回
□サイン利用農業経営体数	0経営体	600経営体
□「 ^{信州} まつもと」産農畜産物新規取引件数	0件	5件

推進方策

- 地域一体となった農畜産物の情報発信を進めるため、関係機関・団体等で構成される「おいしい信州ふード（風土）」松本地域活動協議会の設置、「Made in ^{信州}まつもと」のサインの制定等によるPR活動を実施
- 消費者に環境農業をよく理解してもらうため、県ホームページ等の活用により環境農業に係る情報を発信
- 多様な消費者ニーズに対応した生産、販売を進めるため、マーケティング手法習得研修会等の開催
- 「^{信州}まつもと」産農畜産物の活用を進めるため、観光業、商工業等他産業との情報交換の場の設置を支援
- ワインの販売促進による産地活性化を図るための、信州ワインバレー構想と連携した情報の発信



【農商エコラボフェア】



重点戦略5 食育・地産地消の推進

子どもから大人にかけての一貫した食育や、食育に関する多様な活動組織の連携・協力体制の構築が求められています。

また、食文化の継承が必要とされています。

さらに、地元農産物を消費することへの意識の醸成が必要です。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□学校給食における県産農畜産物利用率	41%	50%
□食育ボランティア数	1,549人	1,700人
□食と農のセミナー実施団体数	27団体	28団体

推進方策

- 学校、保育所等における食育及び農業体験を推進
- 子どもから大人まで幅広く地域における食育を更に推進するため、食育ボランティア活動等を支援
- 食文化の継承を図るため、食と農のセミナー実施団体の活動を支援
- 地産地消を進めるため、農産物直売所、地元市場等と連携し、消費者、農業者が本来の食と農の姿について共有できる場の設置を支援



【小学校における地元米粉を使ったかしわもち加工授業】

重点戦略6 農村機能の維持・中山間地域の活性化

中山間地域の活性化においては農業振興が不可欠であり、条件不利（小区画ほ場）でも農業経営が成り立つ高収益品目の導入が必要です。

また、農業生産基盤の適切な管理による農村・中山間地域の多面的機能の維持や再生可能エネルギーなど農村資源の利活用が求められています。

さらに、都市住民がふるさと（マイカントリー）として気軽に足を運んでもらえる農村・中山間地域に向けて、里山を含む魅力の情報発信等の取組が必要です。

達成指標	現状 (H22)	目標 (H29)
□中山間地域における施設園芸への取組件数	8件	15件
□多面的機能支払事業取組面積	1,491ha	9,850ha
□都市農村交流人口	53,896人	61,000人

推進方策

- 中山間地域における安定した農業経営の定着を図るため、施設園芸や匠の技による農業への取組を支援
- 農業・農村の多面的機能を維持するための、多面的機能支払事業の活用による継続的な農業生産活動を支援
- 中山間地域農業直接支払事業を活用して中山間地域での耕作放棄地の発生防止等を支援
- 野生鳥獣被害対策チームによる野生鳥獣被害対策を支援
- 再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力発電など農業水利施設等の活用を支援
- 都市農村交流人口増を図るため、里山、田園等を活用したグリーン・ツーリズムを推進し、都市住民に向けて情報を発信



【夏秋いちごハウス】